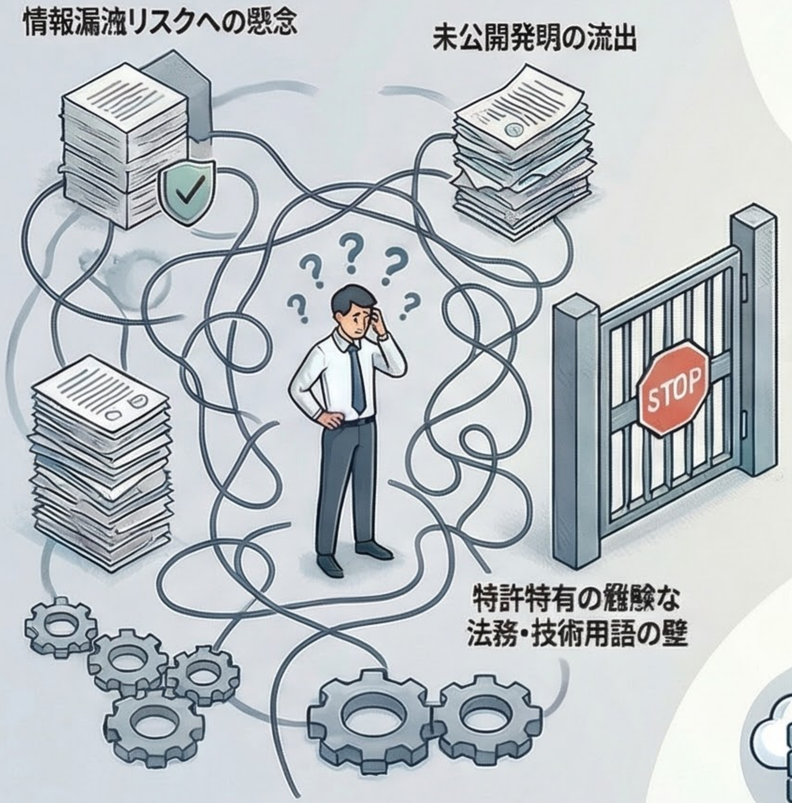
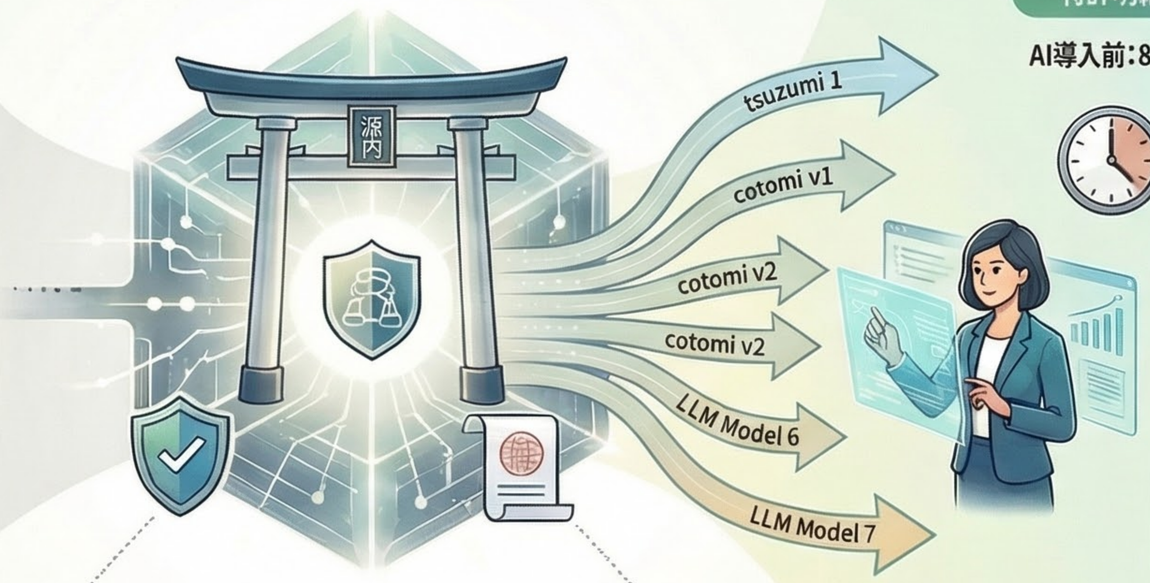
2026年ガバメントAIが拓く「知財DX」の新時代：国産LLMが解消するセキュリティと効率のジレンマ

2026年3月、デジタル庁による国産LLM「源内」7件の採択が、機密保持最優先の企業知財活動におけるAI導入の障壁を打破。
特許作成や調査を「数週間」から「数時間」へ短縮する変革が始まっています。

セキュリティと効率のジレンマ
(Before AI)



2026年ガバメントAI「源内」
政府が保証した「知財DX」のための安全な基盤



「機密性2情報」対応が情報漏洩リスクを解消

外部通信を遮断したオンプレミス/専用クラウド徴率での機能により、未公開発明の流出を防ぎます。

艦枝な「50問テスト」による高度な日本語能力の証明

事前学学不可のブラインドテストを突施し、問題性的の難解な法務・技術用語も正確に処理。

「政府認定」が導入の先輝符（シグナル）に

デジタル庁の選定基準が、企業がAIを開発・導入する機の強力なセキュリティ槓奨となります。

7つの国産LLMによる週材適所の活用

軽量な「tsuzumi 2」や強適な「cotomi v3」など、タスタに応じたモデル選択が可能に。

破壊的効率化：1週間かかった業務が「1時間」へ
(After AI)

特許明細書作成（1.5万字）が80時間から1時間へ

AI導入前：80時間（約2週間）　AI導入後：1時間

AIが型織や誓展クレームの周間を担い、弁理士は戦略判断に集中する協働モデルが確立。

知財ランドスケープ分析

AI導入前：40時間（数日～数週間）

AI導入後：1時間

数日～数週間を要した競合他社動向の調査分析が、RAG活用により初1期間で死了。

商標面談・区分特定

AI導入前：0.5時間　AI導入後：0.25時間